

他市と今治市の共同提案



管理番号	種類	団体	分類	提案事項	求める措置の具体的内容	関係省庁
26	追加共同提案	亀岡市	規制緩和	死亡叙勲の上申書類提出期限の延長	死亡叙勲の上申書類提出期限を1週間程度延長することを求める。	総務省
52	追加共同提案	福島市	規制緩和	被相続人居住用家屋等確認申請書における市町村の確認の省略及び添付書類の簡素化	被相続人居住用家屋等確認申請書における市町村の確認の省略及び添付書類の簡素化を求める。	財務省 国土交通省 その他関係省庁
55	追加共同提案	田辺市	規制緩和	財産清算人制度を利用した場合における残余財産の地方自治体帰属制度の創設	現在は財産清算人制度を利用した場合における残余財産は国庫帰属しか方法がない。地方自治体が財産清算人の選任申立をする場合において残余財産の地方自治体帰属制度があれば、より積極的に制度利用促進が図られるため、残余財産の地方自治体帰属制度を創設していただきたい。	法務省 財務省 国土交通省
179	追加共同提案	射水市	規制緩和	罹災証明書のオンライン申請におけるマイナポータル機能改善	<p>(1)家屋の所在の特定について</p> <p>①マイナポータルの罹災証明の申請入力時において、罹災家屋の所在を入力する際に、文字で所在を入力できるだけでなく、地図上で場所を特定すると所在地が入力できるようにする。</p> <p>②添付された写真の位置データから罹災家屋の場所が特定できるようにする。</p> <p>①②それぞれ地図上で特定された場所が申請データ（申請書や写真）と共に出力できるようにする。</p> <p>(2)写真の添付及び記載漏れ確認について</p> <p>罹災証明の申請入力時において、家屋の全景写真や被災箇所写真等を添付する画面をそれぞれ設けて、各画面で写真の添付が無い場合や、記載事項に漏れがある場合、警告が出るようにする。</p> <p>※現地調査の場合など、必ずしも写真の添付が必要ないケースもあるため、あくまで警告画面までとし、添付を必須としない。</p>	内閣府 デジタル庁

他市と今治市の共同提案



管理番号	種類	提案団体	分類	提案事項	求める措置の具体的内容	関係省庁
227	追加共同提案	宮城県、北海道、岩手県、北上市、仙台市、石巻市、角田市、栗原市、大崎市、蔵王町、秋田県、山形県、福島県、神奈川県、新潟県、広島県、石巻地区広域行政事務組合	規制緩和	介護保険の制度改正及び報酬改定に関連する省令等の公布日等の見直し	老人福祉に係る「基準省令」、「介護報酬告示」及び関係通知の早期公布（1月公布の場合は施行日を同年10月以降にする、又は、4月1日施行の場合は前年11月末までに行う）	厚生労働省
237	追加共同提案	高知県、高知市、安芸市、土佐市、土佐町、中土佐町	規制緩和	生活保護受給者の自動車の保有及び使用を認める範囲の要件緩和	生活保護受給者の自動車の保有及び使用を認める範囲について、地域の実情に応じて、買い物、通院等での保有を可能とするよう要件を緩和するよう求める。	厚生労働省
357	追加共同提案	薩摩川内市、枕崎市、南九州市	規制緩和	土地に関する権利の移転等における届出のオンライン化及び市町村経由事務の廃止	国土利用計画法第23条に基づく届出について、e-Gov等を利用したオンラインによる届出を可能とするとともに、市町村を経由する旨の規定を廃止することで、事業者等が直接都道府県へ届出を行うことを可能とする。	国土交通省

[※令和7年 内閣府と関係省庁との間で調整を行う提案についての最終的な調整結果について](#)